平成 14年 3月期　個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 27日

上　場　会　社　名　　株式会社熊谷組　　上場取引所 東証・大証第1部

コード番号　1861　　本社所在都道府県

（URL　http://www.kumagaigumi.co.jp）　　東京都

問合せ先　責任者役職名　財務本部主計部長

氏　　名　吉川　司　　TEL (03) 3260 - 2111

決算取締役会開催日　平成 14年 5月 27日　　**中間配当制度の有無　無**

定時株主総会開催日　平成 14年 6月 27日　　**単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000 株)**

1. 14年 3月期の業績（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

(1)経営成績　　（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	650,352	△ 4.6	14,009	△ 16.3	7,926	143.5
13年 3月期	681,904	△ 1.4	16,734	△ 5.0	3,254	△ 41.4

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
14年 3月期	2,008	－	3　01	－	5.3	0.9	1.2
13年 3月期	△ 152,750	－	△ 233　52	－	△ 149.2	0.3	0.5

(注)①期中平均株式数　14年 3月期　668,160,292 株　13年 3月期　654,126,156 株

②会計処理の方法の変更　有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
14年 3月期	0　00	－	0　00	－	0.0	0.0
13年 3月期	0　00	－	0　00	－	0.0	0.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
14年 3月期	787,045	37,206	4.7	55　70
13年 3月期	1,019,959	38,353	3.8	57　40

(注)①期末発行済株式数　14年 3月期　668,001,311 株　13年 3月期　668,232,523 株

②期末自己株式数　14年 3月期　231,212 株

2. 15年 3月期の業績予想（ 平成 14年 4月 1日 ～ 平成 15年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	213,000	△ 1,000	△ 4,000	－	―	―
通　期	495,000	8,500	2,000	―	0　00	0　00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　2 円 99 銭

※上記業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 5ページを参照して下さい。

比較貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当期 平成14年３月31日現在 金額	当期 構成比	前期 平成13年３月31日現在 金額	前期 構成比	比較増減 金額
（資産の部）		%		%	
流動資産	364,872	46.4	562,180	55.1	△ 197,308
現金預金	49,660		51,706		△ 2,046
受取手形	22,718		30,688		△ 7,970
完成工事未収入金	140,735		135,348		5,386
有価証券	13		1,339		△ 1,326
販売用不動産	15,957		27,607		△ 11,650
未成工事支出金	32,129		186,655		△ 154,526
不動産事業支出金	52,007		62,327		△ 10,320
材料貯蔵品	551		820		△ 268
短期貸付金	145		846		△ 700
関係会社短期貸付金	630		500		130
繰延税金資産	6,433		6,453		△ 20
未収入金	33,588		43,560		△ 9,971
その他流動資産	11,331		15,604		△ 4,272
貸倒引当金	△ 1,029		△ 1,280		251
固定資産	422,172	53.6	457,779	44.9	△ 35,606
有形固定資産	69,611		70,719		△ 1,108
建物・構築物	25,067		25,957		△ 890
機械・運搬具	1,154		1,529		△ 375
工具器具・備品	750		895		△ 145
土地	42,599		41,988		611
建設仮勘定	39		348		△ 308
無形固定資産	1,758		2,307		△ 549
投資等	350,802		384,752		△ 33,949
投資有価証券	17,325		37,723		△ 20,397
関係会社株式	121,108		110,694		10,413
出資金	136		136		—
関係会社出資金	1,437		2,047		△ 610
長期貸付金	9,834		11,566		△ 1,731
従業員長期貸付金	535		470		65
関係会社長期貸付金	43,802		60,191		△ 16,388
長期前払費用	438		558		△ 120
長期営業外未収入金	147,307		186,968		△ 39,660
破産債権、更生債権等	149,539		186,472		△ 36,932
繰延税金資産	21,483		13,692		7,791
その他投資等	32,263		30,685		1,577
貸倒引当金	△ 194,411		△ 256,456		62,045
資産合計	787,045	100	1,019,959	100	△ 232,914

比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：百万円）

期別 / 科目	当期 平成14年３月31日現在 金額	当期 構成比	前期 平成13年３月31日現在 金額	前期 構成比	比較増減 金額
（負債の部）		%		%	
流動負債	222,953	28.3	413,608	40.5	△ 190,654
支払手形	50,581		88,427		△ 37,846
工事未払金	87,750		108,337		△ 20,587
短期借入金	2,589		6,001		△ 3,411
関係会社短期借入金	7,651		7,856		△ 204
未払金	4,632		7,884		△ 3,252
未払費用	1,662		1,813		△ 150
未払法人税等	283		307		△ 24
未成工事受入金	36,021		159,666		△ 123,645
預り金	26,277		27,232		△ 954
前受収益	31		49		△ 18
完成工事補償引当金	766		931		△ 165
その他流動負債	4,704		5,098		△ 393
固定負債	526,885	67.0	567,998	55.7	△ 41,113
長期借入金	509,810		551,247		△ 41,437
退職給付引当金	2,285		1,109		1,175
開発事業整理損失引当金	1,066		2,335		△ 1,268
その他固定負債	13,722		13,305		416
負債合計	749,838	95.3	981,606	96.2	△ 231,767
（資本の部）					
資本金	33,411	4.2	33,411	3.3	－
資本準備金	212	0.0	120,444	11.8	△ 120,231
その他の剰余金	2,008	0.3	△ 120,231	△11.8	122,240
当期未処分利益	2,008		△ 120,231		122,240
その他有価証券評価差額金	1,578	0.2	4,729	0.5	△ 3,150
自己株式	△ 5	△ 0.0	－	－	△ 5
資本合計	37,206	4.7	38,353	3.8	△ 1,147
負債資本合計	787,045	100	1,019,959	100	△ 232,914

比較損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	当期 自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日		前期 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	650,352	100	681,904	100	△ 31,552	△ 4.6
完成工事高	624,633	96.0	663,659	97.3	△ 39,026	△ 5.9
不動産事業売上高	25,718	4.0	18,245	2.7	7,473	41.0
売上原価	607,013	93.3	629,703	92.3	△ 22,690	△ 3.6
完成工事原価	582,531	93.3	613,930	92.5	△ 31,398	△ 5.1
不動産事業売上原価	24,482	95.2	15,773	86.5	8,708	55.2
売上総利益	43,338	6.7	52,200	7.7	△ 8,862	△ 17.0
完成工事総利益	42,101	6.7	49,729	7.5	△ 7,627	△ 15.3
不動産事業総利益	1,236	4.8	2,471	13.5	△ 1,234	△ 50.0
販売費及び一般管理費	29,328	4.5	35,466	5.2	△ 6,137	△ 17.3
営業利益	14,009	2.2	16,734	2.5	△ 2,725	△ 16.3
営業外収益	4,508	0.7	5,156	0.7	△ 647	△ 12.6
受取利息	2,527		2,758		△ 230	
有価証券利息	20		65		△ 45	
受取配当金	938		709		229	
為替差益	366		707		△ 341	
その他営業外収益	655		914		△ 258	
営業外費用	10,591	1.7	18,636	2.7	△ 8,044	△ 43.2
支払利息	9,410		16,181		△ 6,770	
その他営業外費用	1,181		2,455		△ 1,274	
経常利益	7,926	1.2	3,254	0.5	4,671	143.5
特別利益	10,993	1.7	442,714	64.9	△ 431,720	△ 97.5
前期損益修正益	4,464		3,956		508	
固定資産売却益	750		4,365		△ 3,614	
投資有価証券売却益	5,778		845		4,932	
債務免除益	－		430,000		△ 430,000	
その他特別利益	－		3,547		△ 3,547	
特別損失	21,929	3.4	577,140	84.6	△ 555,210	△ 96.2
前期損益修正損	6,156		7,707		△ 1,550	
固定資産売却損	1,583		21,482		△ 19,899	
たな卸不動産評価損	2,224		43,842		△ 41,618	
投資有価証券消却損	－		93,357		△ 93,357	
関係会社株式評価損	602		150,019		△ 149,416	
貸倒損失	4,525		17,094		△ 12,569	
貸倒引当金繰入額	3,616		185,964		△ 182,347	
その他特別損失	3,221		57,672		△ 54,451	
税引前当期純利益	△ 3,009	△ 0.5	△ 131,170	△ 19.2	128,161	－
法人税、住民税及び事業税	470	0.1	470	0.1	0	
法人税等調整額	△ 5,488	△ 0.9	21,109	3.1	△ 26,598	
当期純利益	2,008	0.3	△ 152,750	△ 22.4	154,759	－
前期繰越利益	－	－	32,519	－	△ 32,519	△ 100.0
当期未処分利益	2,008	－	△ 120,231	－	122,240	－

利益処分及び損失処理案

（単位:百万円）

（利益処分案） 当　　期 自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日		（損失処理案） 前　　期 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
当期未処分利益	2,008	当期未処理損失	120,231
利益処分額	－	損失処理額	
		資本準備金取崩額	120,231
次期繰越利益	2,008	次期繰越損失	－

〔 重要な会計方針 〕

1．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっている。
(2) その他有価証券の時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっている。
2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブの評価は、時価法によっている。
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金の評価は、個別法による原価法によっている。
(2) 材料貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっている。
4．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
5．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率により計算した金額のほか、貸倒懸念債権等については個別に債権を評価して回収不能見込額を計上している。
(2) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用にあてるため、過去の一定期間における実績率により計算した金額を計上している。
(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務は、15年による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、翌期から費用処理することとしている。
(4) 開発事業整理損失引当金は、関係会社等が行う開発事業の整理又は清算に際して負担することが見込まれる損失に備えるため、その事業内容等を検討して計上している。
6．完成工事高の計上基準
完成工事高の計上基準は、原則として工事進行基準を適用している。但し、工期が１年未満の工事については工事完成基準によっている。なお、当期における工事進行基準による完成工事高は 203,883百万円である。
（会計処理の方法の変更）
従来、完成工事高の計上基準は、長期請負工事（工期が１年以上で、かつ、請負金額が 30億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当期より請負金額の基準を撤廃し、原則として工事進行基準を全面適用することに変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高が 77,847百万円、完成工事総利益が 3,035百万円多く、税引前当期純損失が 3,035百万円少なく計上されている。
7．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
8．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理を採用している。
(2) ヘッジ手段は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引、ヘッジ対象は、市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）としている。
(3) ヘッジ方針は、当社の内部規定である「デリバティブ取引取扱規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジすることを目的としている。
(4) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ手段とヘッジ対象について有効性判定期間における金利変動を比較し評価を行っている。
9．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

〔追加情報〕

前期まで流動資産に計上していた「自己株式」（前期末 0百万円）は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に掲記している。

〔 注記事項 〕

（貸借対照表関係）

	当　　期	前　　期
１．有形固定資産の減価償却累計額	25,515百万円	25,714百万円
２．担保に供している資産		
土　地　他	103,065百万円	135,727百万円
３．保証債務額	15,506百万円	20,539百万円
４．ファクタリングのための受取手形裏書譲渡高	12,361百万円	20,655百万円
５．売上債権譲渡高	14,486百万円	22,654百万円
６．期末日満期手形の会計処理		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

受　取　手　形	202百万円	2,172百万円
支　払　手　形	684百万円	773百万円

７．配当制限

商法290条第1項第6号の規定により利益の配当に充当することが制限されている純資産額

	1,578百万円	4,729百万円

（損益計算書関係）

	当　　期	前　　期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,221百万円	3,800百万円

〔 リース取引 〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	当　期			前　期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具･備品	3,393	2,411	982	4,608	2,986	1,622
そ　の　他	127	88	38	169	119	49
合　計	3,520	2,500	1,020	4,777	3,105	1,672

	当　　期	前　　期
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
１　年　内	516百万円	692百万円
１　年　超	503百万円	980百万円
合　計	1,020百万円	1,672百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	718百万円	844百万円
減価償却費相当額	718百万円	844百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。

〔 有価証券 〕

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類	当　期			前　期		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
関連会社株式	3,512	1,666	△ 1,846	3,512	3,998	485

〔 税効果会計 〕

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当　期	前　期
繰延税金資産		
たな卸不動産評価減	15,972百万円	26,108百万円
投資有価証券等評価損	55,246百万円	56,958百万円
会員権等評価損	3,169百万円	3,577百万円
固定資産評価損	1,752百万円	2,543百万円
開発事業整理損失引当金	448百万円	980百万円
繰越欠損金	77,001百万円	60,157百万円
その他	4,201百万円	7,450百万円
繰延税金資産小計	157,791百万円	157,776百万円
評価性引当額	△ 128,732百万円	△ 133,550百万円
繰延税金資産合計	29,059百万円	24,226百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 1,143百万円	△ 3,424百万円
その他	－百万円	△ 655百万円
繰延税金負債合計	△ 1,143百万円	△ 4,080百万円
繰延税金資産の純額	27,916百万円	20,145百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率　42.0%

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していない。

比較受注・売上・次期繰越

（単位：百万円）

種別			期別	当期 自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日 金額	当期 構成比率	前期 自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日 金額	前期 構成比率	比較増減 金額	比較増減 増減率
受注高	建設事業	土木	官庁	124,855		109,193		15,661	14.3
			民間	33,791	37.0	46,073	36.3	△ 12,281	△ 26.7
			計	158,646	(7.5)	155,266	(3.2)	3,380	2.2
		建築	官庁	31,952		29,614		2,337	7.9
			民間	216,536	57.9	218,963	58.1	△ 2,427	△ 1.1
			計	248,488	(2.5)	248,578	(2.0)	△ 89	△ 0.0
		合計	官庁	156,807		138,808		17,999	13.0
			民間	250,328		265,037		△ 14,708	△ 5.5
			計	407,135	94.9	403,845	94.4	3,290	0.8
			(海外)	(42,981)	(10.0)	(22,098)	(5.2)	(20,883)	(94.5)
	不動産事業			21,710	5.1	23,932	5.6	△ 2,221	△ 9.3
	合計			428,846	100.0	427,777	100.0	1,068	0.2
売上高	建設事業	土木	官庁	216,648		138,808		77,839	56.1
			民間	86,040	46.5	62,329	29.5	23,711	38.0
			計	302,689	(10.2)	201,138	(3.6)	101,551	50.5
		建築	官庁	43,086		49,266		△ 6,180	△ 12.5
			民間	278,857	49.5	413,254	67.8	△ 134,396	△ 32.5
			計	321,943	(3.9)	462,521	(5.4)	△ 140,577	△ 30.4
		合計	官庁	259,734		188,075		71,659	38.1
			民間	364,898		475,583		△ 110,685	△ 23.3
			計	624,633	96.0	663,659	97.3	△ 39,026	△ 5.9
			(海外)	(91,613)	(14.1)	(61,115)	(9.0)	(30,497)	(49.9)
	不動産事業			25,718	4.0	18,245	2.7	7,473	41.0
	合計			650,352	100.0	681,904	100.0	△ 31,552	△ 4.6
次期繰越高	建設事業	土木	官庁	189,069		271,507		△ 82,438	△ 30.4
			民間	91,819	45.7	148,056	51.3	△ 56,237	△ 38.0
			計	280,888	(8.0)	419,564	(9.5)	△ 138,675	△ 33.1
		建築	官庁	35,974		43,811		△ 7,837	△ 17.9
			民間	288,533	52.9	341,106	47.1	△ 52,573	△ 15.4
			計	324,507	(10.2)	384,918	(7.9)	△ 60,410	△ 15.7
		合計	官庁	225,043		315,319		△ 90,275	△ 28.6
			民間	380,352		489,163		△ 108,810	△ 22.2
			計	605,396	98.6	804,482	98.4	△ 199,086	△ 24.7
			(海外)	(112,047)	(18.2)	(142,268)	(17.4)	(△ 30,220)	(△ 21.2)
	不動産事業			8,854	1.4	12,863	1.6	△ 4,008	△ 31.2
	合計			614,251	100.0	817,345	100.0	△ 203,094	△ 24.8

(注) 海外工事の次期繰越高は、期末レートで修正しており、この影響額は 18,411百万円増である。

役　員　の　異　動

１．代表者の異動
　該当事項はありません。

２．その他役員の異動
(1) 新任監査役候補　（平成14年6月27日付）

新		現
常　勤　監　査　役	平　沢　秀　男	（常　勤　顧　問）

(2) 退任予定監査役　（平成14年6月27日付）

現	
常　勤　監　査　役	根　橋　史　郎

以　上